



内田 勇 議員

ふえ続ける認知症の 予防対策は

町長 認知症支援協議会を設置し 対策を進めていきたい



問 地方分権改革推進計画に基づき、地域主権改革整備法が昨年8月に成立し、本年4月より施行されているが、主要な改正点と条例等の改正は、

答 公営住宅への入居基準とか、道路標識の大きさの制限など、地域のことは地域に住む住民が責任を持って決めることができ、法律制定後、条例等を整備するための経過措置期間が一年程度ある。

問 今年介護が必要な認知症の高齢者が30万人を突破すると厚労省は発表しました。認知症患者は10年前の149万人から2倍

になり、65歳以上の10人に1人が認知症といわれ、ふえ続ける認知症の現状と予防対策は。

答 認知症が多少でも見られる方は、平成24年4月1日で529人です。今後、認知症支援協議会を設置し、認知症を正しく理解してもらうための普及啓発、認知症の方や家族が気軽に利用できる相談窓口の設置や介護サービスの充実、徘徊する方への見守り体制の構築など進めていきたい。

問 要介護者にならないための介護予防教室や講習会の開催は。

答 野原健康福祉課長 介護予防は、高齢者が要介護にならないための取り組みです。要介護状態の原因として多いのは、脳卒中などの脳血管疾患であり、加齢による衰弱や骨、関節系の疾患など、全身の心身機能低下対策が必要です。

そこで毎年要介護認定者を除く65歳以上の高齢者全員に25項目の基本チェックを行っています。認知症やうつ病予防の

ため通所型介護予防に力を入れ、毎年100名の高齢者が利用されています。社会福祉協議会が実施しているふれあいサロンでは、交流やレクリエーション、運動等により介護予防や認知症予防を図っており250人が参加されています。

問 介護を受けたり寝たきりにならず健康に生活できる期間の健康寿命が平均寿命と比較すると男性が9年、女性が12年以上の開きがあり、健康寿命を延ばすための生活習慣としてウォーキングの推進を。

答 内田健康づくり推進室長 ウォーキングは、生活習慣病予防に有効であると同時に、有酸素運動により脳を活性化させ、認知症の予防に効果があり、奥出雲町げんきプラン21で1日10分以上歩くことと具体的目標を掲げて、ウォーキングを推進しています。

問 滋賀県大津市の中学2年生がいじめを苦に自殺したことが大きな社会問題となっています。いじめ防止対策は学校

任せにするのではなく、家庭や地域での連携を密にしていじめの早期発見、早期対応が重要であり、いじめの方が100%悪いという毅然たる態度を教育委員会はとってもらいたい。

答 安部教育長 いじめ問題は、予防対策をしっかりとすること、それ以上に大事なのは早期発見、適切な初期対応である。教員や親の方から積極的にかわり、子どもたちからのサインを読み取るようにしてほしい。教育委員会も、指導行事をはじめ職員がどんな学校の方へ出て行って情報が入りやすい状況をつくりたい。

問 国民年金の未納分を過去10年間後納できるよう10月からなるが、十分に周知徹底を図り、無年金者、受給資格に届かない人への対応と若者の保険料未納対策は。

答 保険料納付については広報紙等でこれまで以上に丁寧に説明し、特に若者の納付促進に努めたい。